

個別事業説明書【PR版】

総 務 部



1 私立専門学校職業人材育成定着促進事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 18,609千円

本県産業の即戦力となる職業人材を育成する専門学校における県内企業と連携した職業教育の質の向上を支援するとともに、育成したデジタル人材の県内就職マッチングに取り組み、愛媛の将来を担う人材の県内定着を図る。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
私学文書課
(089-912-2221)

指標

施策

3 若者が活躍できる環境の整備

KGI

若者（15歳～29歳）の転出超過数

現状値

4,139人（R6年）

目標値

2,230人（R8年）

細施策

3-5 職業教育の振興による若者定着

KGI

私立専門学校生の県内就職率

現状値

66.5%（R6年度）

目標値

75.6%（R8年度）

事業イメージ

KPI

職業実践専門課程卒業生の県内就職率
（細施策KGIの目標値からのバックキャスト）

現状値

64.0%（R6年度）

目標値

74.7%（R8年度）

若者の県外流出の防波堤としての役割を担う専門学校の機能強化

現状と課題

・県内専門学校には約4千人が在籍し、毎年1.5千人の職業人材を輩出
・県内就職率は近年低下傾向で、特にIT分野が顕著

目指すべき姿

・県内産業界と連携した職業教育の質の向上による即戦力人材の確保
・企業ニーズの高いデジタル人材の育成と県内定着の実現

職業教育の振興による若者定着に向けた取り組み

即戦力人材の育成

企業と連携した実践的かつ多様な教育カリキュラムで即戦力となる人材の育成を強化

官民共創拠点

専門学校生と企業との共創による地域課題の解決

育成

職業人材
育成・定着

定着

デジタル人材の定着

即戦力を求めるIT企業等と実践力のある専門学校生の求人・就職を民間ノウハウを活用してマッチング

経済労働部事業

企業へのインターン促進（IT人材スマートマッチング事業）

共創

県・学校・企業の共創活動を通じた専門学校生の育成・定着を促進

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 私立専門学校職業人材育成強化支援事業 6,600千円

育成

県内企業と連携し、職業教育の質や生徒の実践力を高める取組みに助成する。

- 対象：職業実践専門課程を設置する専門学校（13校46学科）
- 補助対象：県内企業の参画による実習・演習など教育内容の充実
- 補助率：2分の1以内
- 補助上限：1学科当たり400千円＋デジタル人材育成には加算25%

2 私立専門学校デジタル人材県内就職促進事業 11,438千円

定着

成果連動型民間委託方式により、デジタル人材の地元定着の増加を図る。

- 事業対象：IT関連学科を設置する専門学校（3校11学科）
- 事業内容：①県内IT企業等からのスカウト型求人の創出
②県内求人企業への就職マッチング
③専門学校へ持続的に県内求人が集まる仕組みづくり

- 成果指標：①県内企業からの求人数
②県内就職率
③生徒の県内就職意欲度

成果指標の達成度合いに応じた成果報酬を支払う方式

- 委託先：人材サービス事業者

3 県内就職促進体制づくり産学官共創活動推進費 571千円

共創

県・専門学校・県内企業・委託業者における県内就職を促進する関係づくり

2 私立学校運営費補助金交付事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 3,735,300千円

私立学校のエデュケーション条件の維持・向上、保護者の経済的負担の軽減及び私学経営の健全性の向上を図るため、必要な運営費等を補助し、私学教育の振興を通じて、中高生への多様な教育機会を提供する。

| | | | | |
|----|-----|------------------------------|-----|-------------|
| 指標 | 施策 | 10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 | 現状値 | 68.1%（R6年度） |
| | | KGI 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校 | 目標値 | 69.0%（R8年度） |
| | 細施策 | 10-1 私学教育の振興 | 現状値 | 1.3%（R6年度） |
| | | KGI 退学者率 | 目標値 | 1.2%（R8年度） |

お問い合わせ先
総務部総務管理局
私学文書課
(089-912-2221)

| | | | | |
|--------|-----|--|-----|-------------|
| 事業イメージ | KPI | 生徒一人当たりの教育研究経費 (学校経営状況が同水準のR5全国平均値を目指す) | 現状値 | 255千円（R6年度） |
| | | | 目標値 | 318千円（R8年度） |

| | |
|--|--|
| 現状・課題 | 目指すべき姿 |
| ○私立学校は本県の公教育の発展に貢献 ○少子化や物価高騰による経営環境の悪化 ○地域社会から求められる人材像の変化 ○小中年代における不登校の増加 | ○生徒の学びを保障する安定した学校運営 ○デジタル化・グローバル化する社会に対応した質の高い教育の提供 ○多様な生徒を受け入れる充実した教育環境 |

一般補助

国が示す標準県単価により学校運営の安定化を支援

運営費補助金 = 標準県単価 × 生徒数

特別補助

愛媛の将来を担う人材の育成に向けて高校教育を側面支援

専門人材の配置

継続 ICT支援員などを活用した質の高い教育の推進

教育環境の充実

拡充 生徒の深い学びに資するデジタル教育等の充実

特別補助の拡充

事業概要

1 私立学校運営費補助金 3,734,270千円（国費 563,173千円）

(1) 一般補助 3,638,720千円（国費 540,706千円）

私立学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。

<補助単価（生徒一人当たり）>

①高 校：369,378円 × 8,324人

②中 学 校：361,096円 × 1,541人

③狭域通信制：84,438円 × 40人

(2) 特別補助 95,550千円（国費 22,467千円）

私立高校の特色ある教育（デジタル・グローバル・キャリア教育等）への取組みに対して補助する。

<補助単価（学校一校当たり）及び配分額>

①専門人材の配置：1,800千円 × 13校

・教育力を高める「ICT支援員」や「ネイティブスピーカー」等の配置

②教育環境の充実：5,550千円 × 13校

・「ICTを活用した学び」や「実践的な英語教育」等の充実

・職業観を育む「キャリア教育」や創造力を養う「探求学習」の充実

・不登校など生徒の様々な課題への「教育支援体制」の充実

拡充

2 私立学校振興推進費 1,030千円

私立学校審議会や実地検査での助言等を通じ、私学振興を図る。



新規

3 今治庁舎複合庁舎化事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 136,280千円

今治庁舎は耐震診断の結果、震度6～7程度の地震で倒壊する危険が高いことが判明した。また、築56年が経過していることから、施設、設備ともに老朽化が著しく修繕に耐えない状況となっている。そのような中、今治市において複合庁舎整備が計画され、来庁者、職員の利便性向上やコスト面での優位性が期待できることから、今治市と連携して複合庁舎の整備を進める。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
財産活用推進課
(089-912-2991)

| | | | | | |
|----|-----|-------------------|-----------------------------------|-----|----------|
| 指標 | 施策 | 26 公共施設の適正なマネジメント | | 現状値 | 0件（R6年度） |
| | | KGI | 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 | 目標値 | 0件（R8年度） |
| | 細施策 | 26-1 県有財産の適正な管理 | | 現状値 | 0件（R6年度） |
| | | KGI | 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数 | 目標値 | 0件（R8年度） |

| | | | | |
|--------|-----|--------------|-----|------------|
| 事業イメージ | KPI | 複合庁舎基本計画案の策定 | 現状値 | － |
| | | | 目標値 | 100%（R8年度） |

○現状・課題

- ・地域防災拠点として業務継続性確保のため、耐震化及び老朽化対策が必要

<今治庁舎>



- ・RC造地上4F
- ・延床3,450㎡
- ・S44竣工(築56年)

<今治市役所>



- 【本館】
- ・RC造地上3F
- ・延床4,179㎡
- ・S33竣工(築67年)
- 外2棟

○対応

複合庁舎化

◆複合庁舎化に関する基本協定の締結（R7.10.14）



○複合庁舎化によるメリット

- ・来庁者の利便性の向上
- ・県・市間の業務連携の効率化
- ・施設の一元・共用化による整備費用の縮減

事業概要

複合庁舎の整備に先立ち、現庁舎の解体設計及び仮移転を実施

1 現庁舎解体設計等業務 31,798千円（国費 15,861千円）

現庁舎の解体解体設計等に要する経費

2 仮移転の実施 104,482千円

現庁舎の仮移転に要する経費（仮移転先：今治市第3別館及び旧城東小学校）

・仮移転先の改修：15,470千円 ・引越経費：22,833千円

・仮移転先賃借等：17,356千円 ・通信設備等の移転：48,823千円

<令和8年度スケジュール（予定）>

（1）仮移転の実施：R8.8月頃

（2）現庁舎の解体：R8：設計、R9：工事

（3）複合庁舎の整備

・基本計画：R8：今治市が策定（県は必要機能・面積等を精査）

4 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費

基礎自治体重視の県政を推進し、これまで築き上げてきた県・市町連携の拡大・深化を図るため、「チーム愛媛」として県・市町連携推進本部で市町との連携施策や課題について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、効率的な行政事務を確立することによる更なる行政改革の推進につながる取組みを実施する。

お問い合わせ先
総務部行財政推進局
市町振興課
(089-912-2211)

指標

施策

28 県民の暮らしを支える行財政改革
KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率

現状値 65% (R5年度)
目標値 100% (R8年度)

細施策

28-4 連携の推進
KGI 他自治体との連携施策数

現状値 19施策 (R6年度)
目標値 20施策 (R8年度)

事業イメージ

KPI

新たに連携して課題解決に取り組んだ年間
施策数 (R 6 年度実績を上回る施策数を旨す)
現状値 19施策 (R6年度)
目標値 20施策 (R8年度)

チーム愛媛の
主な取組

連携推進本部
・連携施策創出
・重要施策の
意見交換

国への政策
提言
・重要要望
・地方分権提案

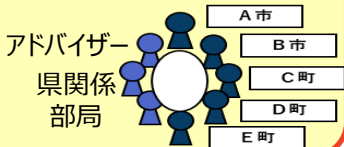
市町の
運営支援
・将来推計
システム
・支援担当
職員制度

行政改革の
推進
・行革甲子園
・先進事例研究会

連携創出作業部会

新ステージ (R5～) の取組み

共通の課題を有する市町職員等が
共同で施策を検討



将来推計 (地域の未来予測) システムの活用

2050年までの人口や医療・介護需要等の将来像を見る化

【6分野】

- 人口
- 施設・インフラ
- 子育て・教育
- 医療・介護
- 消防
- 衛生

地域の
未来予測

利
活
用
の
検
討
の
推
進

- | | |
|----|---------------------|
| 市町 | 例) 施策立案等の エビデンスに |
| 地域 | 例) 自治会等での 説明資料に |
| 学校 | 例) 地域課題の 学習教材に |

☆R8年度は **行革甲子園** 2026を開催！

～行革にかける魂の一球！輝け愛媛の舞台で～

1. 先進事例発表
2. 官民共創事例に
関する講演

通算 8 回目
全国版は 6 回目

行革甲子園



優良事例の波及

前回大会でグランプリを受賞した取組
「廃校のRe活用プロジェクト」も県内市町へ波及

事業概要

1. 県・市町連携推進本部 2,504千円

- ・ R 8 年度に新規に検討を行う県・市町連携テーマの検討及び県・市町連携推進本部会議等の開催
- ・ 連携創出作業部会において市町が抱える課題に新たな切り口からコミット

| 会議名 | 構成者 |
|----------|-----------------------------|
| 本部会議 | 知事・20市町長 |
| 幹事会 | 各市町の連携担当課長・市町振興課長 |
| チーム会 | 庁内関係部局主幹級職員 |
| 連携創出作業部会 | 各市町関係部局職員・庁内関係部局職員・市町振興課職員等 |

2. 市町の運営支援 726千円

(1) 将来推計システムを活用した連携施策の創出

- ・ 人口や医療、公共インフラ等の将来推計データを活用し、地域別、分野別などの様々な切り口で、各市町の共有課題の見える化を進め、新たな連携施策の創出を図る

(2) 担当職員を通じた市町の支援

- ・ 県庁・地方局に各市町の窓口担当職員を設置し各市町からの相談に対応

3. 行革甲子園の開催 8,374千円

全国の市区町村の優良事例を県内市町に横展開することで、行政改革の更なる推進を支援するため、通算 8 回目の**行革甲子園**を開催 (令和 8 年 8 月)

- ・ 行政改革の事例発表
- ・ 「官民共創」に関する特別講演
- ・ 交流会 (E:N BASE (エンベース))